



# 平和首長会議ニュース

2020年12月 / 第132号

## 平和首長会議加盟都市数

165 か国・地域 7,974 自治体

**加盟都市数 10,000 都市を**

**目指しています！**

日本国内加盟自治体数：1,733

(2020年12月1日現在)

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック！

ウェブサイト:

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>

フェイスブック:

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>

ツイッター:

<https://twitter.com/Mayors4Peace>

「いいね！」をお待ちしています。

### <<今号の内容>>

- ◆小泉事務総長が6か国の大使館を訪問し、加盟拡大への協力を求めました
- ◆核兵器廃絶に向けた取組の推進についての要請文を日本政府に提出しました
- ◆新しい専門委員をお迎えします
- ◆子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト2020 ~ご応募ありがとうございました~
- ◆未加盟都市への呼び掛けに関する好事例を紹介します！
- ◆平和首長会議加盟自治体数: 165 か国・地域 7,974 自治体
- ◆平和首長会議行動計画(2017年-2020年)に掲げる取組の実施にご協力ください
- ◆平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています
- ◆被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内
- ◆平和首長会議会長訪問
- ◆ヒロシマ発平和関連ニュース(中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事)
- ◆広島市立大学からのお知らせ: ニュースレター最新号を発行
- ◆「ヒバクシャ国際署名」への平和首長会議の賛同・協力について

## ■小泉事務総長が6か国の大使館を訪問し、加盟拡大への協力を求めました

11月24日～26日、小泉平和首長会議事務総長は、都内にある6か国の大使館(※)をそれぞれ訪問し、大使と面会しました。事務総長は平和首長会議の概要や取組を紹介するとともに、核兵器禁止条約の発効が確定した中で、平和首長会議が引き続き核兵器廃絶に向けた国際世論を醸成していくため、加盟拡大を目指している旨を説明し、各国内の未加盟都市に対する加盟呼び掛けへの協力を要請しました。

今回訪問した大使館は全て非核兵器地帯条約や同宣言を有し、核兵器廃絶に向けて積極的に取り組んでいる国々であったこともあり、平和首長会議の取組に賛同の意を表されました。

11月24日には、ニュージーランド大使館及びパラグアイ大使館を訪問しました。ウォルトン・フランス駐日ニュージーランド臨時代理大使から、加盟要請の働き掛け先としてニュージーランド国内の市長組織を紹介されました。ラウル・フロレンティン＝アントラ駐日パラグアイ特命全権大使は、「平和のシンボルとして、被爆樹木を首都のアスンシオンに植えて育てたい」と述べられました。

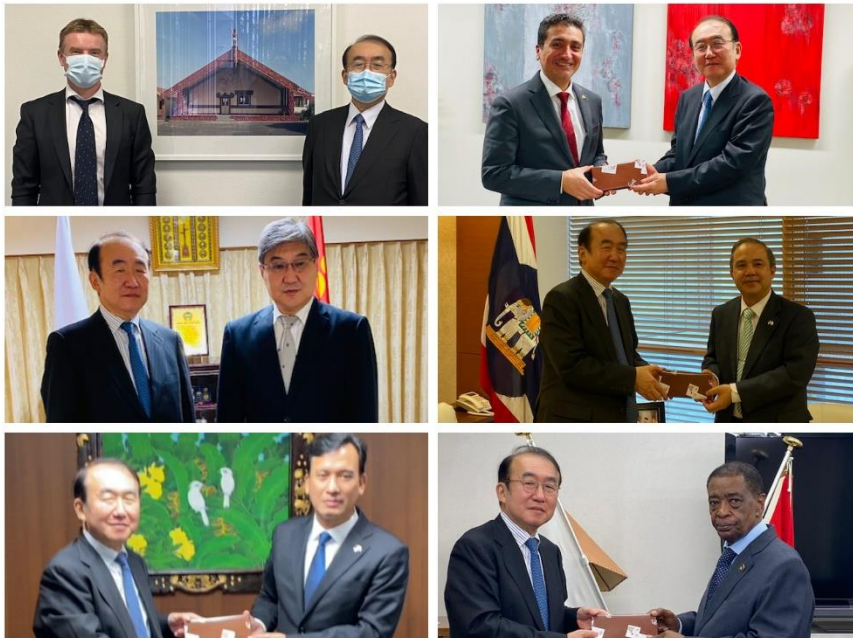
11月25日にはモンゴル大使館、タイ大使館及びインドネシア大使館を訪問しました。ダンバダルジャー・バッチジャルガル駐日モンゴル特命全権大使は、「モンゴルにある21の全ての県に加盟するよう働き掛けたい」と述べられました。シントン・ラーピセートバン駐日タイ特命全権大使からは、「今年の平和記念式典に出席できなかったため、リーダー都市であるバンコクは原爆展を開催して駐タイ日本大使も招待した」などの話がありました。トリ・プルナジャヤ駐日インドネシア臨時代理大使は、「平和首長会議の取組に関心を持ったので、都市に参加を働き掛けたい」と述べられました。

11月26日にはガーナ大使館を訪問しました。フランク・オチェレ駐日ガーナ特命全権大使は、「若者が平和について考える機会を与えられることは意義があるので、本国に紹介したい」と述べられました。

このように平和首長会議の取組への理解が得られ、各国での平和首長会議の活動の活性化や加盟都市拡大に協力したいとの意向を示され、有意義な面会となりました。

平和首長会議では10,000都市加盟を目標として積極的に加盟都市拡大を推進しています。今後も未加盟都市に対し、各国大使館を通じた働き掛けを継続して行う予定です。

(※ニュージーランド、パラグアイ共和国、モンゴル国、タイ王国、インドネシア共和国、ガーナ共和国)



左上：フランス駐日ニュージーランド臨時代理大使と  
右上：フロレンティン＝アントラ駐日パラグアイ特命全権大使と  
左中央：バッチジャルガル駐日モンゴル特命全権大使と  
右中央：ラーピセートバン駐日タイ特命全権大使と  
左下：プルナジャヤ駐日インドネシア臨時代理大使と  
右下：オチェレ駐日ガーナ特命全権大使と

=====  
**■核兵器廃絶に向けた取組の推進についての要請文を日本政府に提出しました**  
=====

11月20日に、平和首長会議会長の松井広島市長と副会長の田上長崎市長が外務省を訪問し、核兵器廃絶に向けた取組の推進について、内閣総理大臣宛の要請文を鷺尾外務副大臣へ提出しました。

これに対し、鷺尾外務副大臣は、「要請書の内容はしっかりと受けとめたい。核兵器のない世界の実現に向けた国際社会の取組を主導することは、唯一の戦争被爆国である日本の使命である。我が国としては、核兵器国と非核兵器国の共通の基盤を形成することが重要であると考えており、立場の異なる国々の橋渡しを行う取組を進めている。本分野における取組に改めて敬意を表するとともに、日頃の協力に感謝する。」と述べられました。



左から、田上長崎市長、松井広島市長、鷺尾外務副大臣

要請文は、平和首長会議ウェブサイトでもご覧いただけます。

▼核兵器廃絶に向けた取組の推進についての要請文:

[http://www.mayorsforpeace.org/jp/statements/calling/201120\\_request\\_jp.html](http://www.mayorsforpeace.org/jp/statements/calling/201120_request_jp.html)

=====  
**■新しい専門委員をお迎えします**  
=====

現在、平和首長会議の活動に対して助言・支援をいただく専門委員を3名（北米2名、ラテン・アメリカ・カリブ海地域1名）委嘱しております。欧州に拠点を置く専門委員については、かねてより適任者を探していましたが、この度、10月にオーストリア外務省軍縮局長を退任されたトーマス・ハイノツィ氏に2021年1月より就任いただくことになりました。

ハイノツィ氏はオーストリア・ウィーン市在住で、在ジュネーブ国際機関オーストリア政府代表部大使を務めるなど、長年軍縮に関わってこられ、核兵器禁止条約の制定交渉を主導してきた方です。その経験やネットワークを活かして、専門委員としてご活躍いただけるものと期待しています。

【トーマス・ハイノツィ氏の加盟都市に向けた就任メッセージ】

この度、松井会長（広島市長）に平和首長会議の専門委員に任命いただいたことを大変光栄に思います。

長らくオーストリアの外交官として、特に軍縮問題に取り組んできた中で、平和首長会議という全世界的な組織の活動や支援を心強く感じる場面が多くありました。“市民の多くは、政治家の中でも、特に自治体首長に信頼を置いている”という世論調査があります。平和首長会議による核軍縮・平和への貢献は、各国の外交政策に大きな影響を与えることができ、またそうあるべきと考えています。専門委員として、その国際的な影響力に貢献できることを名誉に思います。



核兵器禁止条約には、その策定から実現まで、密接に携わってきました。平和首長会議がこの欠かすことのできない法的規範を継続的に支持していることに感謝を表明します。法的規範なしに、核兵器のない世界を実現することはできません。核兵器禁止条約は、核兵器のない世界に向けた重要な一歩であり、2021年1月22日にはいよいよその発効を迎えます。

少数派とはいえ、安全保障に必要不可欠であるとの口実のもと、核兵器に依存し続ける国がある限り、残念ながら核廃絶は実現しません。しかし、現実にも目を向けると、核兵器は多くの一般市民の命を危険に晒し、安全を脅かし、人類の生存さえも左右する大量破壊兵器でしかありません。

平和首長会議には、このように価値観の転換を図る使命があります。多くの加盟都市が核兵器保有国やその同盟国にある平和首長会議こそ、約8,000の都市から成るネットワークをもって、世界にこの意識改革をもたらすために決定的な役割を果たすことができると思います。

これまでの平和首長会議の活動に感謝するとともに、専門委員として貢献できることを心待ちにしています。

=====  
**■子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト 2020**  
～ご応募ありがとうございました～  
=====

平和首長会議では、行動計画(2017年-2020年)に重点取組事項として掲げた「次代を担う若い世代の意識啓発を目指す平和教育」の一環として、全加盟都市の子どもたちを対象とした“平和なまち”絵画コンテストを2018年から実施しています。

3回目を迎えた本年は、4月10日から11月20日まで作品を募集し、昨年の応募数を上回る世界19か国99都市で3,122作品の応募がありました。新型コロナウイルス感染症の影響が大きい中で、各自治体においては応募を呼び掛けていただき、誠にありがとうございました。

各都市での審査を経て、最終的に466作品が平和首長会議事務局に送付されました。現在事務局で選定を行っており、結果は2021年1月中旬に平和首長会議のウェブサイト上で公開する予定です。

平和首長会議会長賞を受賞した作品は、平和首長会議が製作するクリアファイルのデザインとして採用しており、各国大使への加盟要請や平和首長会議が主催する行事等で活用しています。

また、各都市で実施する授賞式や本事業に関する取組についての報告を紹介させていただきますので、是非事務局に送ってください。下に例をご紹介します。

-----  
東京都府中市では、先日、2019年のコンテストで優秀賞を受賞された山口遥風さんへの表彰状と記念品の贈呈が行われました。

《府中市(東京都)からの報告》

府中市では、昭和61年8月15日に行った「府中市平和都市宣言」に基づき、さまざまな平和啓発事業を実施しています。

その一環として、昨年度、平和首長会議主催の「子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト2019」への作品募集を本市でも行いました。2部門で計32作品の応募があり、その中から9作品を選出し、平和首長会議に提出したところ、山口遥風さん(当時7歳)の作品が見事に優秀賞を受賞されました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、表彰状と記念品の贈呈を延期しておりましたが、11月6日に高野律雄市長が山口さんの表敬訪問を受け、表彰状等を贈呈しました。



山口さんは「すてきな賞をもらうことができうれしいです。私が描いた絵のように、みんなが協力して仲良く暮らせたらいと思います。」と話してくれました。

(府中市文化生涯学習課)

=====  
**■未加盟都市への呼び掛けに関する好事例を紹介します！**  
=====

平和首長会議では、「核兵器のない世界」の実現に向けた更なる国際世論の醸成・拡大を目的に、10,000都市加盟を目指しています。

加盟都市の拡大の取組をより一層推進するため、未加盟都市への呼び掛けにより加盟につながった好事例を紹介します。

◆英国・マンチェスター市の活動紹介

(報告者: ショーン・モリス氏 マンチェスター市 Principal Policy Officer)

マンチェスター市は英国及びアイルランドのリーダー都市として、年2回の地域会議の開催や、定期的なニューズレターの発行等により域内の加盟都市に取組の周知を図っています。12月4日に行われたヨーロッパ支部のウェビナーへの参加も呼び掛けました。また、各都市において核兵器禁止条約を支援する議決を行うよう求める活動を行っています。

未加盟都市への加盟呼び掛けも積極的に行っており、ダブリン市長とマンチェスター市長の連名で全てのアイルランドの未加盟都市に加盟を呼び掛ける書簡を送りました。今後、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドを含む全ての英国の未加盟都市にも同様の書簡を送る予定です。

本コーナーで紹介する事例を参考に、姉妹・友好都市等交流関係のある未加盟都市に是非加盟の働き掛けをお願いします。呼び掛けの際にご活用いただける加盟要請書類(10か国語)は以下からダウンロードできます。

▼加盟要請書類一式

URL: <http://www.mayorsforpeace.org/jp/aboutus/join.html#section01>

事務局では、未加盟都市への呼び掛けに関する好事例を随時募集します。他都市の参考になるよう、メールマガジンでご紹介しますので、皆さまからの情報提供をお待ちしております。

<<貴自治体の平和活動の情報をお知らせください>>

平和首長会議事務局では、行動計画(2017年-2020年)に盛り込まれている平和教育や平和文化等に関する行事の情報を募集しています。平和首長会議ウェブサイトの「加盟都市の活動」コーナーでご紹介します。行事のタイトル、英語版の有無、リンク先等の詳細を、次のアドレスにご連絡ください。

▼Email: [mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp](mailto:mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp)

▼平和首長会議行動計画に基づく都市別の取組実施都市等一覧(海外・11月分):

[http://www.mayorsforpeace.org/data/04\\_list\\_of\\_activities/monthly/2020\\_November\\_List\\_of\\_Activities\\_jp.pdf](http://www.mayorsforpeace.org/data/04_list_of_activities/monthly/2020_November_List_of_Activities_jp.pdf)

=====  
**■平和首長会議加盟自治体数: 165 各国・地域 7,974 自治体**  
 =====

12月1日付で、6自治体が加盟し、加盟自治体数は7,974となりました。加盟促進に関する皆様のご協力に心から感謝申し上げます。新たに加盟した国・地域と内訳は以下のとおりです。

国名	新規加盟 都市数	合計	備考
フィリピン	1	30	同国から2年ぶりの加盟。
ドイツ	3	703	副会長都市及びリーダー都市のハノーバー市の呼び掛けにより加盟。
ノルウェー	1	104	同国から1年ぶりの加盟。
スペイン	1	393	同国から1年ぶりの加盟

▼12月1日付新規加盟自治体一覧(PDF)

[http://www.mayorsforpeace.org/data/03\\_newmembers/2020/newmembers2012\\_jp.pdf](http://www.mayorsforpeace.org/data/03_newmembers/2020/newmembers2012_jp.pdf)

▼加盟都市数一覧(国・地域別)

[http://www.mayorsforpeace.org/data/01\\_monthly\\_updating/07\\_membership\\_by\\_country\\_jp.pdf](http://www.mayorsforpeace.org/data/01_monthly_updating/07_membership_by_country_jp.pdf)

=====  
**■平和首長会議行動計画(2017年-2020年)に掲げる取組の実施にご協力ください**  
 =====

2017年8月に長崎市で開催された第9回平和首長会議総会において、「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」が策定されました。この行動計画に掲げられた、世界恒久平和の実現に向けた国際世論を醸成・拡大するための取組の推進にご協力ください。

▼「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」(平和首長会議ウェブサイト):

[http://www.mayorsforpeace.org/jp/conferences/general/data/9th\\_gc/Action\\_Plan\\_2017-2020\\_J.pdf](http://www.mayorsforpeace.org/jp/conferences/general/data/9th_gc/Action_Plan_2017-2020_J.pdf)

**「核兵器禁止条約」の  
早期締結を求める署名活動に  
取り組んでください**

**平和首長会議原爆ポスター展を  
開催しましょう**

**「広島・長崎講座」の普及に  
ご協力ください**

なお、2019年11月、ハノーバー市において開催された第11回平和首長会議理事会において、2020ビジョンの最終年である2020年に、行動計画に掲げている以下の3項目に重点的に取り組んでいくことが決定されています。

- ① 「核兵器禁止条約」の発効等の平和首長会議の目標の達成に向けた加盟都市の拡大  
→具体的な取組については[こちら](#)
- ② 次代を担う若い世代の意識啓発を目指す平和教育の実施  
→具体的な取組については[こちら](#)
- ③ 広島・長崎への受け入れを組み込んだ青少年「平和と交流」支援事業等の充実  
→具体的な取組については[こちら](#)

=====  
**■平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています**  
=====

平和首長会議事務局では、自治体、学校、NGO等、様々な実施主体による平和教育の取組事例を「平和首長会議ニュース」やウェブサイトで紹介することにより、そうした活動の広がりを促進していくため、各加盟都市において実施されている平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています。

これまでにお寄せいただいた取組事例をウェブサイトに掲載しています。他都市の事例を参考にして、より多くの都市に平和教育の取組を広げていただければ幸いです。

▼平和を希求する心を育てる取組の好事例の紹介コーナー(平和首長会議ウェブサイト):

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/vision/initiatives.html#section10>

また、事例募集は引き続き行っておりますので、随時情報提供をお願いいたします。いただいた取組事例は随時ウェブサイトでご紹介する予定です。

▼書類提出・問い合わせ先:

Email: [rentai@pcf.city.hiroshima.jp](mailto:rentai@pcf.city.hiroshima.jp)

TEL:082-242-8872 FAX: 082-242-7452

=====  
**■被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内**  
=====

平和首長会議では、第9回総会において策定された行動計画に沿った取組として、被爆樹木二世の苗木の配付を行っています。小・中学校の平和学習での活用や公共施設の改修にあわせた記念植樹など、平和のシンボルである被爆樹木二世の育成を通じて、市民の平和意識の醸成に取り組んでいただきますよう、ご検討をお願いします。

被爆樹木二世の苗木の配付を希望される場合、所定の申請書をEメール又はFAXにて事務局までお送りください。

※この事業は、通年で行っているため特に申請期限はありません。また、来年度以降も継続して実施しますので、来年度以降の苗木の受け入れについても、是非ご検討いただければ幸いです。

▼Email: [rentai@pcf.city.hiroshima.jp](mailto:rentai@pcf.city.hiroshima.jp)

▼TEL: 082-242-8872 FAX: 082-242-7452

▼被爆樹木二世の苗木の配付申請書、事業紹介パンフレット印刷用データ等のダウンロード(平和首長会議ウェブサイト):

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/vision/initiatives.html#section04>



=====  
**■平和首長会議会長訪問**

松井一寛広島市長・平和首長会議会長は、先般、次のような海外からの来訪者をお迎えしました。その際に平和首長会議の取組及び加盟要請への協力をお願いしました。

- \* 11月24日(火) エリザベート・ベルタニョーリ 駐日オーストリア共和国特命全権大使
- \* 12月18日(金) シニシャ・ベリヤン 駐日ボスニア・ヘルツェゴビナ特命全権大使

=====  
**■ヒロシマ発平和関連ニュース (連載第74回)**

[中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]

=====  
広島市内の映画館で先日、カナダ在住の被爆者サーロー節子さん(88)が2017年のノーベル平和賞授賞式に核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)代表として登壇するまでの人生を追ったドキュメンタリー映画「ヒロシマへの誓い サロー節子とともに」の報道関係者向け試写会がありました。4年にわたる取材で、米国の若者に自らの体験を語る様子や、核兵器禁止条約の実現に奔走し、その採択を見届ける様子などを収めています。プロデューサーは、広島市出身の被爆2世でニューヨーク在住の竹内道さん。自らも映画に出演し、サーローさんと行動を共にするうち、「被爆2世」としての自分を見つめ直すようになった過程を作品に盛り込んでいます。核兵器禁止条約が発効する1月22日に映画館「八丁座」で一般公開されます。

ICANといえば、バラ育種家で廿日市市に住む91歳の被爆者、田頭数蔵さんは昨年1月、自ら生み出した新作のバラにアイキャン(ICAN)と名付けました。さらに今年は、1945年8月6日に爆心直下を通った記録として、その2日後に発行された「罹災証明書」の現物をICANに寄贈しました。

被爆者それぞれの姿から、核兵器が再び使われたらどれだけ悲惨な事態が起きるのかを決して忘れないで、行動し続けて、と伝えようとする強い思いが伝わってきます。被爆者にとって核兵器禁止条約の発効は、まさに悲願でしょう。しかし、核兵器を保有する国々の参加を得て実効性を伴う条約にしていくには、これから長い道のりを経なければなりません。来年1月22日は、条約発効を喜ぶとともに、若い世代がこの条約の原点にあらためて向き合う日としても位置付けるべきでしょう。

関連記事は次のアドレスで読めます。

高校生 反核の思い共有 全国の「平和大使」東区で結団式  
<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=102474>

援護法適用 説明文を修正 在外被爆者巡り原爆資料館  
<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=102402>

「友の死 無駄にしない」映画「ヒロシマへの誓い」 広島で試写 サローさん 思い語る  
<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=102320>

ICANに罹災証明寄贈 被爆者でバラ育種家 田頭さん  
<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=102046>

「ヒロシマの空白 被爆 75 年」理研の遺骨 遺族に返還へ 広島市、1字違いの原爆犠牲者調査道原「菊間」さんと結論  
<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=102288>



=====  
**■広島市立大学からのお知らせ:ニューズレター最新号を発行**  
=====

広島市立大学の広島平和研究所は、9月にニューズレター第23巻第1号(通巻59号)を発行しました。

本号には、新型コロナウイルスの感染拡大という未曾有の事態を学術的に論じた3本の論文を含んだ5本の短編論文と、受賞および教育に関連した記事が収録されています。

「コロナ時代の日本国憲法と民主主義」と題する論文では、新型コロナ対応において起こりうる民主主義の危機に注意を喚起し、憲法上の権利を再確認したうえで、憲法の範囲内で人権を確実に保障する必要があると論じています。「コロナと朝鮮半島」と題する論文では、朝鮮半島における新型コロナ感染状況を概説し、韓国の防疫体制を論じたうえで、韓国と北朝鮮が共通の脅威となった感染症の治療および拡散防止にむけた共同対応策を講ずる必要があると指摘しています。「中国と新型コロナウイルス感染症」と題する論文では、中国での新型コロナの感染状況を概説し、その防疫モデルの特徴を解明したうえで、新型コロナの事態をめぐるいくつかのグローバルな論点をまとめています。

このほか、短編論文として、自国第一主義を標榜するトランプ現象の現状を踏まえ、国際協調主義の再生とグローバル市民社会の構築が急務であると指摘した論文と、ミャンマーにおける民族和平のプロセスを丁寧を追った論文が収められています。

受賞に関する記事は、広島市立大学大学院平和学研究科の院生が一般財団法人国際法学会の主催する「第7回小田滋賞」の「優秀賞」を受賞した朗報を伝えるものです。また、教育関連の記事では、平和教育の新しい試みとしてスマホでつくる平和のPR動画について紹介しています。

巻末には研究員の動静を紹介する活動日誌と、平和研のウェブサイトのリニューアルについてのお知らせが掲載されています。

(徐 顕芬・広島平和研究所准教授)

本ニューズレターの電子版は、広島平和研究所のウェブサイトからダウンロードできます。

▼『HIROSHIMA RESEARCH NEWS』第23巻第1号(広島平和研究所ウェブサイト):

<https://www.peace.hiroshima-cu.ac.jp/publications/newsletter/>



=====  
**■「ヒバクシャ国際署名」への平和首長会議の賛同・協力について**  
=====

平和首長会議では、第9回総会において策定された行動計画に基づき、「幅広い層の市民の平和意識の啓発」を目的として「『ヒバクシャ国際署名』と連携した『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名活動」を展開しています。

平和首長会議に寄せられた「『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名」と、「ヒバクシャ国際署名」で集められた署名を共に国連関係者に提出することとしています。

▼ヒバクシャ国際署名ウェブサイト:



\*\*\*このメールマガジンに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください\*\*\*

**平和首長会議事務局**

〒730-0811 広島市中区中島町 1-5

(公財)広島平和文化センター 平和首長会議・2020ビジョン推進課


TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

Email: [mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp](mailto:mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp)

平和首長会議メールマガジンの最新号やバックナンバーは、次のアドレスからご覧いただけます。

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/statements/newsflash.html>

**【平和首長会議公式SNSアカウント】**

〈ツイッター〉 

<https://twitter.com/Mayors4Peace>



〈フェイスブック〉 

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>



フォロー、拡散、「いいね」、コメントをお願いします！